

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0131	学校保健・健康管理事業	教育委員会事務局	保健体育課	2
0131	学校安全保険等事業	教育委員会事務局	保健体育課	3
0131	学校体育振興事業	教育委員会事務局	保健体育課	4
0131	物資共同購入事業	教育委員会事務局	保健体育課	5
0131	給食運搬事業	教育委員会事務局	保健体育課	6
0131	よりよい学校給食推進事業	教育委員会事務局	保健体育課	7
0131	臨時特例 価格高騰分学校給食費負担事業	教育委員会事務局	保健体育課	8
0133	校納金徴収管理一元化事業	教育委員会事務局	保健体育課	9
0133	保健室備品等整備事業	教育委員会事務局	保健体育課	10
0133	学校環境衛生検査事業	教育委員会事務局	保健体育課	11
0133	調理場維持管理事業	教育委員会事務局	保健体育課	12
0133	(仮称)久谷学校給食共同調理場整備事業	教育委員会事務局	保健体育課	13
0134	就学援助費(医療費)支給事業	教育委員会事務局	保健体育課	14
0134	就学援助費(学校給食費)支給事業	教育委員会事務局	保健体育課	15
0144	松山市学校保健会運営事業	教育委員会事務局	保健体育課	16
0145	中学校運動部活動指導支援事業	教育委員会事務局	保健体育課	17
0912	学校給食食品廃棄物リサイクル事業	教育委員会事務局	保健体育課	18

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校体育・保健担当	連絡先	948-6596
------	----------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	学校保健・健康管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0131					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	学校保健安全法		
主な取組	「主体的・対話的で深い学び」の実現				
目的・背景	【目的】 学校保健安全法等に基づき、児童生徒等や教職員の健康の保持増進を図る。				
対象・内容	【内容】 児童生徒や教職員の健康管理を行うため、各種健康診断を実施する。 また、健康診断等を実施する学校医、学校歯科医、学校薬剤師の報酬支払業務を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	検査機関等への委託料		107,519
予算 (千円)	事業費計	192,753	201,565	208,784			学校医等への報酬		78,058
	国費・県費	1,073	1,202	2,048					
	市債								
	その他								
	一般財源	191,680	200,363	206,736					
決算 (千円)	事業費計	188,293	188,817			主な 取組 内容 【R7】	松山市立幼稚園、小中学校の園児、児童生徒並びに教職員に対し、健康診断等を実施した。		
	国費・県費	1,113	1,575						
	市債								
	その他								
	一般財源	187,180	187,242						
	(執行率)	98%	94%						
人役	正規職員	1.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	設置者による就学時健康診断の実施		目標	1	1	1	1	R7.11.27に就学時健康診断を実施することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	園児、児童生徒並びに教職員の健康の保持増進が図られたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各種健康診断を実施することができているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	保健体育担当	連絡先	948-6596
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	学校安全保険等事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0131					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	独立行政法人日本スポーツ振興センター法		
主な取組	「主体的・対話的で深い学び」の実現				
目的・背景	【目的】子どもたちが安心して学校(園)生活を送れるようにするとともに、学校業務遂行上の過失等により、園児、児童生徒のほか、保護者等の第三者が怪我をしたり、財産に損害を与えてしまった場合の迅速な補償対応を目的とする。 【背景】児童生徒が安心して学べる学校環境を確保する必要があるため。				
対象・内容	【対象】児童生徒等、第三者、地域住民 【内容】学校管理下での児童生徒等の災害につき、該当の児童生徒等が医療費等の給付を受けるために、日本スポーツ振興センターの共済制度に加入する。 また、学校業務遂行上の過失等による事故に起因し、児童生徒等または第三者が身体の障害または財物の損壊を被った場合に、市が法律上賠償責任を生じることによって被る費用損害を補てんするために、全国市長会学校賠償責任保険に加入する。 小・中学校内や地域で発生する不測の事態に備え、早急にAEDを使用できる環境を整えるために、各校概ね3台ずつのAEDを整備する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	負担金(日本スポーツ振興センター掛金等)		32,622
予算 (千円)	事業費計	43,430	43,856	46,398			AED賃借料		5,459
	国費・県費						全国市長会学校賠償責任保険料		2,761
	市債								
	その他	14,651	14,716	14,204					
	一般財源	28,779	29,140	32,194					
決算 (千円)	事業費計	41,568	41,297			主な取組 内容 【R7】	学校(園)管理下での園児、児童生徒の負傷等に対して、その保護者に円滑に医療費等の給付を行った。 AEDについては、引き続き各学校(園)に3台程度設置することができた。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	14,407	14,119						
	一般財源	27,161	27,178						
	(執行率)	96%	94%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	AED設置数		目標	246	246	246	246	リース契約に基づき消耗品の交換など適切な維持管理を行い、子どもたちの安心安全な学校生活に寄与した。	
			実績	269	269				
	現状維持	台	達成率	109%	109%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	学校(園)管理下での負傷等に対して医療費等を適切に給付するとともに、全ての学校にAEDを設置することで、子どもたちが安心して学校生活を送ることができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な医療費等の給付、AEDの設置ができていたため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	保健体育担当	連絡先	948-6596
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	学校体育振興事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0131					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	学習指導要領、学校体育競技会及び文化的部活動等に係る大会等参加補助金交付要綱		
主な取組	「主体的・対話的で深い学び」の実現				
目的・背景	【目的】・児童生徒に練習成果発揮の場を提供することにより、競技を通じて、体力・技術の向上を図り、各校の交流を深めること ・中学校体育大会の全国・四国大会に参加する学校の負担軽減を図ること。 ・学校現場で救命救急措置ができる人材を充実させ、学校全体の救急対応スキルの向上を図ること。 【背景】社会環境や生活様式の変化に伴い、運動習慣が減少しており、子供の体力・運動能力は低下傾向にある。				
対象・内容	【対象】児童生徒等、教職員 【内容】・市内の児童生徒の体力向上を図るため、次の取組を実施する。 1. 松山市小学校総合体育大会・松山市小学校体育研究発表大会・松山市中学校総合体育大会・松山市中学校新人体育大会の開催。 2. 四国・全国中学校体育大会に参加する学校への交通費相当額の補助。 3. 児童・生徒が行う新体力テストの結果検証。パーフェクト自己新記録賞(昨年度の記録を全て上回るか同じ記録だった児童を表彰)の実施。 ・プールが更新時期を迎える学校から、水泳授業の実施方法を具体的に検討していく。 ・学校安全に関する取組として、教職員への応急手当講習会を開催。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	小・中学校体育連盟への委託料		10,089
予算 (千円)	事業費計	45,080	40,608	37,320			四国・全国中学校体育大会への参加補助金	7,088	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	45,080	40,608	37,320		水泳授業を実施する民間施設への委託料	5,200		
決算 (千円)	事業費計	41,415	33,871			主な取組 内容 【R7】	・四国・全国中学校体育大会の参加補助金を支出した。 ・小学校や中学校の総合体育大会などを開催した。 ・今後の水泳授業の在り方について、実証事業を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	41,415	33,871						
	(執行率)	92%	83%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.7		特記事項	松山市小学校総合体育大会(すもうの部・水泳の部)は、令和8年度の大会を最後とし、令和9年度からは開催を取り止める。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	各種大会の開催		目標	5	5	4	4	他大会が実施されていること、出場する生徒や保護者、教職員の負担などを考慮し、令和7年度に松山市中学校駅伝競走大会開催を取り止めた。	
			実績	4	4				
	現状維持	%	達成率	80%	100%				
成果指標	パーフェクト自己新記録賞の達成割合		目標	23	25	25	25	目標達成には至らなかったが、運動の日常化への取組を通して、前年度より割合は増加することができた。	
			実績	22	24				
	現状維持	%	達成率	95%	95%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	小学校や中学校の総合体育大会などを開催するなど、子どもたちの体力向上を図るために事業を行い、教育の推進に貢献しているため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	子どもたちの体力向上を図るために行われる事業であり、教育の推進に貢献しているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6812
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	物資共同購入事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0131					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	「主体的・対話的で深い学び」の実現				
目的・背景	【目的】給食食材の安定的な調達を行う。 【背景】これまで各学校が徴収していた学校給食費を、令和4年度から公会計化し、本市が学校給食費を徴収し、給食用食材を調達することとした。				
対象・内容	【対象】児童生徒等の保護者、(一財)松山市学校給食会 【内容】学校給食費を徴収し、給食食材の調達を委託している(一財)松山市学校給食会に賄材料費を支出 (一財)松山市学校給食会に運営のための委託料及び補助金を支出				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	学校給食用食材費		1,884,854
予算 (千円)	事業費計	2,160,335	2,142,068	2,357,811			(一財)松山市学校給食 会運営補助金		29,285
	国費・県費	482	484	1,419,894					
	市債	0	0	0					
	その他	2,115,343	2,092,424	887,127			学校給食物資共同購入 業務委託料		13,776
	一般財源	44,510	49,160	50,790					
決算 (千円)	事業費計	1,945,960	1,927,961			主な 取組 内容 【R7】	学校給食用食材の購入		
	国費・県費	495	384						
	市債	0	0						
	その他	1,904,827	1,882,566						
	一般財源	40,638	45,011						
	(執行率)	90%	90%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	給食用物資納品トラブルに伴う給食中止回数		目標	0	0	0	0	給食用物資を滞りなく調達することにより、日々問題なく学校給食を提供することができた。	
			実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市立小中学校等の児童生徒に対し、給食費の範囲内で栄養価を満たした安心安全な給食を提供することができた。							
課題	給食用物資の価格が高騰している中、給食費の範囲内で栄養価を満たした献立を継続していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	給食費の範囲内で安心安全な学校給食を継続して提供するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6595
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	給食運搬事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0131					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	「主体的・対話的で深い学び」の実現				
目的・背景	【目的】衛生的で安全な学校給食の配送を行う。 【背景】共同調理場整備に伴い、調理場から各学校へ配送する必要性が生じたため、事業を開始した。				
対象・内容	【対象】児童生徒等、事業者 【内容】各学校への給食及び食器類の配送・回収を事業者に委託 運搬車の修理・点検及び買替を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	給食運搬業務委託料 (直営調理場3場分)		47,333
予算 (千円)	事業費計	82,828	80,875	32,047			給食運搬車2台購入費		14,256
	国費・県費	5,366	5,531	260			給食運搬車58台の車検 ほか修理・点検費		11,070
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源		77,462	75,344	31,787					
決算 (千円)	事業費計	82,311	80,201			主な 取組 内容 【R7】	・直営調理場の給食を配送校まで運搬 ・給食運搬車の買替 ・給食運搬車のメンテナンス		
	国費・県費	4,161	3,590						
	市債	0	0						
	その他	27	0						
	一般財源	78,123	76,611						
(執行率)		99%	99%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	給食運搬車更新台数		目標	2	2	2	2	目標とおりの台数を更新できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	台	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標どおりに給食運搬車を更新し、給食や食器類を時間どおりに運搬し、温かい学校給食を子どもたちへ提供することができたため。							
課題	長期使用による運搬車の劣化のため、計画的に運搬車両を毎年買い替える必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	現行の対応で支障なく給食運搬業務を実施できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6812
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	よりよい学校給食推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0131					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	よりよい学校給食推進実施計画		
主な取組	「主体的・対話的で深い学び」の実現				
目的・背景	【目的】地産地消や食育を推進するとともに、食物アレルギー対応の充実を図る。 【背景】本市の目指す「よりよい学校給食」の実現に向け、平成18年3月に「よりよい学校給食推進実施計画」を策定した。				
対象・内容	【対象】市内の学校給食共同調理場 【内容】 ・地元産を含めた学校給食食材への地産地消のより一層の推進を図る。 ・給食業務を民間事業者(㈱クロス・サービス、㈱東洋食品及び㈱メフォス)に委託し、生み出される事務職員や学校栄養職員の時間的ゆとりを、授業へのより一層の参画や個別指導の実施など、食育の取り組みに充当する。 ・食物アレルギー対応を拡充し、食物アレルギーのある児童生徒等の性的負担を軽減するとともに、学校給食を生きた教材として活用する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	学校給食共同調理場11 場の調理等業務委託料		1,157,081
予算 (千円)	事業費計	1,107,176	1,157,091	1,413,127			指導主事の研修出席等 の普通旅費		133
	国費・県費	13,986	14,044	25,215					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,093,190	1,143,047	1,387,912		委託事業者選定に係る外 部有識者への報償費		9	
決算 (千円)	事業費計	1,107,175	1,157,223			主な 取組 内容 【R7】	・学校給食共同調理場11場の調理・運搬・ 洗浄等の実施		
	国費・県費	14,099	15,088						
	市債	0	0						
	その他	0	58						
	一般財源	1,093,076	1,142,077						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.4	1.2	1.2		特記 事項			
	その他	0.8	0.4	0.4					
	合計	2.2	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)	目標	—	—	69.8	70.0	令和7年度までは食材数ベースで目標値を設定していたが、国の公表基準に倣い、令和8年度以降については金額ベースでの目標値を設定したため。	
		実績	69.1	69.7				
	累計で増	%	達成率	—	—			
成果指標	多様なアレルギー対応が可能な調理場数	目標	12	12	12	14	直営の調理場でのアレルギー対応の拡充はノウハウの不足等から実施できていない。	
		実績	11	11				
	累計で増	場	達成率	92%	92%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	民間委託によるコスト削減及びアレルギー対応や食育等のニーズに対応できているため。						
課題	特になし				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和11年度には全場が民間委託となるよう契約締結済みであり、現行の制度で目標が達成できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6812
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	臨時特例 価格高騰分学校給食費負担事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5.補助金・負担金
0131					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
主な取組	「主体的・対話的で深い学び」の実現				
目的・背景	【目的】保護者の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスと量が維持された学校給食を提供する。 【背景】コロナ禍以降、物価高騰による子育て世帯を支援するため、国の補助金を活用するなどして事業を開始した。				
対象・内容	【対象】児童生徒等の保護者 【内容】食材価格高騰により改定した給食費の増額分を補填し、食材調達業者に賄材料費を支出 ■R7.4月～R7.10月 幼稚園・小学校:1食あたり40円、中学校:1食あたり45円 ■R7.11月～R8.3月 幼稚園:1食あたり65円、小学校:1食あたり70円、中学校:1食あたり90円				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	食材購入費		366,160
予算 (千円)	事業費計	212,068	379,300	302,830					
	国費・県費	0	379,300	302,830					
	市債	0	0	0					
	その他	11,985	0	0					
	一般財源	200,083	0	0					
決算 (千円)	事業費計	184,631	366,160			主な取組 内容 【R7】	学校給食用食材の購入		
	国費・県費	0	366,159						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	184,631	1						
	(執行率)	87%	97%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支給延べ食数 (小学校・児童分)		目標	-	-	-	-	児童喫食分について、給食用物資を滞りなく調達することができた。	
			実績	4,593,850	4,439,670				
	現状維持	食	達成率	-	-				
活動指標	支給延べ食数 (中学校・生徒分)		目標	-	-	-	-	生徒喫食分について、給食用物資を滞りなく調達することができた。	
			実績	1,906,256	1,926,582				
	現状維持	食	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒等が安心して学校生活を送れているため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現行制度で目的が達成できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6812
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	校納金徴収管理一元化事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】教職員の負担軽減・事務効率化の向上・保護者の利便性向上及び教職員の本来業務である子どもと向き合う時間の充実 【背景】学校の教職員が保護者から徴収していた学校給食費をはじめとする校納金の徴収管理を、令和4年度から松山市に一元化した。				
対象・内容	【対象】 各市立小中学校の教職員、各市立小中学校の児童生徒の保護者 【内容】 学校給食費を公会計化するとともに、教材費等その他の校納金の口座振替事務等も松山市が行い、教職員の負担軽減を図る。 松山市が口座振替事務を行うことに合わせて、登録ができる金融機関を拡充するとともに、振替不能となった場合に再振替を実施するなど、保護者の利便性の向上を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	システムの賃貸借料		4,746
予算 (千円)	事業費計	16,278	16,965	17,600			校納金収納手数料	4,068	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	1,235	1,135	1,135					
	一般財源	15,043	15,830	16,465		システムの運用支援業務委託料	2,002		
決算 (千円)	事業費計	16,102	16,087			主な取組 内容 【R7】	納金の口座振替事務や督促状・催告書等を市が一括して実施		
	国費・県費	376	0						
	市債	0	0						
	その他	1,301	1,269						
	一般財源	14,425	14,818						
	(執行率)	99%	95%						
人役	正規職員	1.1	1.1	1.1		特記 事項			
	その他	1.1	1.1	1.1					
	合計	2.2	2.2	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	徴収管理一元化実施率		目標	100	100	100	100	全ての市立小中学校で、システムを滞りなく導入し、口座振替事務などの徴収管理業務を一元化することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果 指標	負担軽減されたと回答の あった学校の割合		目標	95	95	95	95	口座振替不能時の再振替や納付書による払い込み、滞納分の児童手当からの特別徴収等により負担が軽減された。	
			実績	95	95				
	単年で増	%	達成率	100%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市が校納金の口座振替事務や催告業務等を行うことにより、教職員の負担を軽減するとともに、保護者の利便性向上にもつながっているため。							
課題	校納金未納者への対応					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	再振替の実施や、児童手当からの特別徴収などの対応を継続させながら、徴収率の向上に向け、調査研究を続ける。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校体育・保健担当	連絡先	948-6596
------	----------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保健室備品等整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	学校保健安全法		
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】 学校保健をとりまく状況の変化に対応し、健康診断、健康相談、救急処置等学校での保健衛生管理の推進を図る。				
対象・内容	【内容】 小中学校の適正な保健管理を行うため、保健室の備品の整備や消耗品の購入を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	消耗品費(保健室で使う衛生用品等)		52,011
予算 (千円)	事業費計	66,481	63,415	63,543			備品購入費(保健室で使う体重計等)		8,172
	国費・県費	300	313	530					
	市債								
	その他								
	一般財源	66,181	63,102	63,013					
決算 (千円)	事業費計	62,777	62,976			主な取組 内容 【R7】	保健室の救急用品、学校環境衛生用品、プール薬品、熱中症対策用品、感染症対策用品等を購入した。		
	国費・県費	501	593						
	市債								
	その他								
	一般財源	62,276	62,383						
	(執行率)	94%	99%						
人役	正規職員	1.0	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.0	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ダニ簡易検査キットの 配付施設数		目標	86	86	86	86	●幼稚園 4園 ●小学校 53校 ●中学校 29校	
			実績	86	86				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	健康診断等を実施するため、また、感染症対策・熱中症対策に必要な消耗品、備品を整備することができたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、感染症対策・熱中症対策をして いく必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校体育・保健担当	連絡先	948-6596
------	----------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	学校環境衛生検査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	学校保健安全法、学校環境衛生基準、水道法		
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】健康的で快適な学校環境を維持することで、児童生徒等の健康を保持増進し、学習能率の向上を図る。				
対象・内容	【対象】市立小中学校等 【内容】児童生徒等の健康を保持するため、下記の検査を行う。 ・自家井戸水を飲料水として使用している学校については、水道の水質検査を定期的に実施 ・雑用水(雨水等)を再利用している学校については、水質検査を定期的に実施 ・プールを設置している学校については、水質検査を実施 ・教室等の化学物質の室内濃度を測定するため空気環境検査を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	検査機関への手数料		6,511
予算 (千円)	事業費計	7,533	7,508	9,024					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,533	7,508	9,024					
決算 (千円)	事業費計	5,945	6,511			主な 取組 内容 【R7】	飲料水・プール水・雑用水の水質検査、教室等の空気環境検査を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,945	6,511						
	(執行率)	79%	87%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	教室等の空気環境衛生 検査施設数		目標	86	86	86	86	●幼稚園 4園 ●小学校 53校 ●中学校 29校	
			実績	86	86				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	飲料水・プール水・雑用水の水質検査及び教室等の空気環境検査を実施し、学校環境衛生検査基準を遵守することができたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	検査の結果、基準を超過した場合は速やか に対応しているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6595
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	調理場維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	学校給食法、学校給食衛生管理基準		
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】市内14箇所の学校給食調理場を維持管理し、安全かつ衛生的に調理業務を行う。 【背景】学校給食法上、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費のうち政令で定めるものは、義務教育諸学校の設置者の負担とされている。				
対象・内容	【対象】市内の学校給食共同調理場 【内容】施設の保守点検や定期清掃業務等の委託料、施設の営繕工事費、光熱水費、調理器具の購入・修繕費用などを事業者に出				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	調理場14場の電気料金		113,650
予算 (千円)	事業費計	741,946	758,983	788,500			調理場14場の水道料金		103,002
	国費・県費	18,460	16,273	15,916					
	市債	0	0	0			調理場14場のガス料金		82,052
	その他	71,317	55,007	80,997					
	一般財源	652,169	687,703	691,587					
決算 (千円)	事業費計	653,086	709,912			主な取組 内容 【R7】	・一般廃棄物収集運搬、産業廃棄物収集運搬処分、廃水処理施設、消防施設保守点検等の施設の維持管理を実施 ・施設の燃料費、光熱水費等の支払い事務等、施設運営事務を実施		
	国費・県費	18,596	11,669						
	市債	0	0						
	その他	66,273	52,008						
	一般財源	568,217	646,235						
	(執行率)	88%	94%						
人役	正規職員	1.9	1.9	1.9		特記 事項			
	その他	0.9	0.9	0.9					
	合計	2.8	2.8	2.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	老朽化大型備品更新数		目標	2	2	2	2	計画どおり発注でき、必要な設備の更新を することができた。	
			実績	2	2				
	現状維持	台	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	調理場のメンテナンス等を適切に実施し、日々学校給食を提供し続けることができたため。							
課題	老朽化した調理場及び設備の更新やメンテナンス					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	施設の維持補修や設備の更新を適切に実 施し、トラブルなく給食調理ができてい るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6595
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(仮称)久谷学校給食共同調理場整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	松山市学校給食共同調理場整備基本計画		
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】計画的に調理場の整備を実施し、安全で安心な学校給食を提供する。 【背景】学校給食に求められている衛生管理を遵守するため、平成29年3月に「松山市学校給食共同調理場整備基本計画」を策定した。				
対象・内容	【対象】事業者 【内容】老朽化した久米及び浮穴学校給食共同調理場を統廃合し、新たに(仮称)久谷学校給食共同調理場の整備するため、工事総合設計業務委託料等、整備費用を支出				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	調理場新築工事総合設計業務委託料		22,060
予算 (千円)	事業費計	52,974	1,006,958	983,300			瀬戸法に基づく事前評価業務委託料		1,298
	国費・県費	0	123,491	123,491					
	市債	38,200	874,500	858,000					
	その他	14,774	7,158	0					
	一般財源	0	1,809	1,809		構造計算適合性判定業務手数料		300	
決算 (千円)	事業費計	13,296	23,658			主な取組 内容 【R7】	調理場整備に向け、工事総合設計や瀬戸法に基づく事前評価業務委託等を実施		
	国費・県費	0	0						
	市債	9,900	16,500						
	その他	3,396	7,158						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	25%	2%						
人役	正規職員	0.5	0.7	0.7		特記 事項	工事請負費を計上していたが、交付金が採択されず、工事着手できなかったため。		
	その他	0.0	0.4	0.4					
	合計	0.5	1.1	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	調理場設計		目標	100	100	0	0	調理場の設計業務は令和7年度に完了したため、目標は達成できた。
			実績	36.3	63.7			
	累計で増	%	達成率	36%	100%			
活動指標	調理場設立		目標	—	40	40	60	令和7年度中に工事着手を予定していたが、交付金が採択されず、工事着手できなかったため。
			実績	—	0			
	累計で増	%	達成率	—	0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	調理場総合設計委託等、設計にかかる委託業務は、令和7年度にすべて完了したため。 調理場の設立工事は、年度当初には交付金が採択されず、工事着手が遅れていたが、令和8年1月に交付金が採択され、工事着手に向け事業を進めていくことができるようになったため。						
課題	工事請負費、備品等の価格高騰			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和10年9月の給食供用開始に向け、整備を実施していく。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校体育・保健担当	連絡先	948-6596
------	----------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	就学援助費(医療費)支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	学校保健安全法、学校教育法、松山市就学援助費支給事業実施要綱		
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】学校教育法等に基づき、特定の疾病にかかる医療費の援助を行う。				
対象・内容	【対象】要保護・準要保護児童生徒の保護者 【内容】健康診断の結果、感染性または学習に支障を生ずる恐れのある疾病により、治療の指示を受けた要保護・準要保護児童生徒の医療費を、保護者に援助する。 (対象となる疾病)・トラコーマ及び結膜炎 ・白せん、疥せん及び膿か疹 ・中耳炎 ・慢性副鼻腔炎及びアデノイド ・う歯 ・寄生虫病				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	扶助費(医療費の援助)		70
予算 (千円)	事業費計	335	278	253					
	国費・県費	18	18	30					
	市債								
	その他								
	一般財源	317	260	223					
決算 (千円)	事業費計	91	70			主な 取組 内容 【R7】	援助が必要な児童生徒の保護者に対して 医療費の援助を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	91	70						
	(執行率)	27%	25%						
人役	正規職員	1.0	0.5	0.5		特記 事項	令和2年1月に子ども医療費助成制度の対象が拡大されて以降、利用者が減少している。		
	その他								
	合計	1.0	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	医療券の使用枚数		目標	41	32	27	19	令和2年1月に子ども医療費助成制度の対象が拡大されて以降、利用者が減少している。	
			実績	22	16				
	現状維持	枚	達成率	54%	50%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	健康診断の結果、特定の疾病により治療の指示を受けた場合は、学校保健安全法により医療扶助による負担とされているが、子ども医療費助成制度の対象拡大等に伴い、利用者が減少している。							
課題	利用者は減少しているものの、学校保健安全法により一定見込まれる対象者に対し、継続して援助を行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	健康診断の結果、特定の疾病により治療の指示を受けた場合は、学校保健安全法により医療扶助による負担とされているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6595
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	就学援助費(学校給食費)支給事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0134						
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—		—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律			
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実					
目的・背景	【目的】義務教育の円滑な実施及び特別支援教育の振興に資する。 【背景】学校教育法により、経済的理由で就学が困難な児童生徒の保護者に対し、市町村が必要な援助を与えなければならないと定められている。また、特別支援学校への就学奨励に関する法律により、都道府県は、特別支援学校の児童又は生徒の就学による保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、学校給食費の全部又は一部を支弁することが規定されており、市町村の小中学校に設置されている特別支援学級児童生徒に対しても就学の特殊事情を鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減することとした。					
対象・内容	【対象】準要保護児童生徒認定者の保護者、特別支援学級児童生徒認定者の保護者、被災児童生徒認定者の保護者 【内容】準要保護児童生徒の保護者(市単独)、特別支援学級児童生徒の保護者(国庫補助金)及び東日本大震災により被災し本市に避難している児童生徒の保護者(県補助金)を対象に学校給食費を負担					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	準要保護児童生徒学校給食扶助費		245,872
予算 (千円)	事業費計	289,219	291,757	120,400			特別支援教育就学奨励費(学校給食費)		10,239
	国費・県費	4,195	4,622	4,680					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	285,024	287,135	115,720					
決算 (千円)	事業費計	260,611	256,111			主な取組 内容 【R7】	・準要保護児童生徒の保護者に対する学校給食費の扶助 ・特別支援教育就学奨励費認定者の保護者に対する学校給食費の一部扶助		
	国費・県費	4,592	4,964						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	256,019	251,147						
	(執行率)	90%	88%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	支給延べ人数		目標	-	-	-	-	申請のあった児童生徒の給食費について、 滞りなく支払いができた。	
			実績	58,013	56,855				
	現状維持	人	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が安心して学校生活を送れているため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	現行制度で目的が達成できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校体育・保健担当	連絡先	948-6596
------	----------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市学校保健会運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0144					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令			
主な取組	こども・若者の可能性を広げる意識の醸成				
目的・背景	【目的】学校保健の研究ならびに普及発達を図る。				
対象・内容	【対象】松山市学校保健会 松山市医師会や松山市歯科医師会等と連携し、学校保健に係る重要問題を調査研究する対策委員会を設置し、児童生徒の健康保持増進に寄与するほか、健康作文を募集するなど、学校保健の普及啓発に努める。 【内容】 松山市学校保健会に対して、運営に要する経費の一部を補助金として支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市学校保健会運営補助金		1,300
予算 (千円)	事業費計	1,300	1,300	1,300					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,300	1,300	1,300					
決算 (千円)	事業費計	1,300	1,300			主な取組 内容 【R7】	松山市学校保健会の運営が円滑に進むよう補助金を支出した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,300	1,300						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	各種対策委員会の開催		目標	13	13	13	13	全ての対策委員会を開催することができた。	
			実績	13	13				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市学校保健会の運営を支援することで、学校保健の向上を図ることができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山市医師会、松山市歯科医師会等と連携しながら、学校保健の向上が図られているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	保健体育担当	連絡先	948-6596
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	中学校運動部活動指導支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0145					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	-	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	松山市立中学校部活動外部指導者設置要領、松山市立中学校の部活動の方針、松山市の地域クラブ活動の在り方等に関する方針、松山市立中学校部活動地域移行推進計画		
主な取組	地域でこどもを育み見守る体制づくり				
目的・背景	【目的】松山市立中学校での運動部活動について、少子化への対応、指導の充実、生徒の選択肢の拡大そして教員の負担軽減のために、部活動改革を推し進める。 【背景】部活動は、「学校の業務だが必ずしも教員が担う必要がない業務」に位置付けられているが、休日を含む教員の献身的な勤務によって支えられており、長時間勤務の要因であることや、指導経験がない教員には多大な負担となっている。そこで国は、まずは休日の部活動について、地域展開(中学校で行われている部活動を、学校ではなく、地域の方が中心となつて行う「地域クラブ活動」として行う取組み)に取り組むこととしている。				
対象・内容	【対象】運動部活動関係者、地域クラブ活動関係者 【内容】専門的な技術を持った外部指導者を各学校に派遣し、その活動への謝礼を支払う。 ・学校の教育計画に基づき、校長の監督を受け、単独で部活動の実技指導や大会・練習試合等の引率ができる部活動指導員を採用するため、面接を実施し、採用決定後に各学校に配置し、活動に対し給与等を支給する。 ・部活動外部指導者及び部活動指導員に対し、学校部活動の指導方針や救命救急についての研修を実施する。 ・休日部活動の地域展開については、現在取り組んでいる運動部に加え、新たな運動部で地域のスポーツ団体等が休日の部活動を指導できる形を広げていく。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	部活動指導員への報酬		14,869
予算 (千円)	事業費計	36,929	33,540	106,797			外部指導者、地域クラブ活動指導者等への報償費	13,397	
	国費・県費	15,331	14,075	61,897					
	市債								
	その他								
	一般財源	21,598	19,465	44,900		実証事業実施に係る委託料	5,068		
決算 (千円)	事業費計	21,306	33,579			主な取組 内容 【R7】	・部活動外部指導者及び部活動指導員の活動の遂行及び服務に関する学校への助言 ・休日の地域クラブ活動の実施に係る調整、委託契約の締結		
	国費・県費	9,935	17,289						
	市債								
	その他								
	一般財源	11,371	16,290						
	(執行率)	58%	100%						
人役	正規職員	1.5	1.5	2.3		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.2					
	合計	1.5	1.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	休日活動の地域展開ができた部活動		目標	－	－	190	271	※約270ある運動部の休日活動について、地域展開を令和9年9月までに完了させる。	
			実績	9	41				
	累計で増	部活	達成率	－	－				
成果指標	部活動指導員による単独指導時間数の割合		目標	38	40	40	40	研修の際に単独指導を行うよう指導し、意識が高まったため。	
			実績	39.8	43.3				
	単年で増	%	達成率	105%	108%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・希望する学校に外部指導者を派遣し、また、学校長から推薦のあった部活動指導員を配ることができたため。 ・各中学校にて、「まずは1部活について、休日の活動を地域展開させる」という目標を立て、これに対し、通学方法等に制約があった中学校は、「休日の活動を行わない」という方向となったが、その他の学校については、1部活以上は、休日の活動を地域展開することができたため。							
課題	地域展開にあたっては、受け皿となる実施団体や、競技の専門性を備えた指導者の確保や恒久的な実施に向けた費用負担の在り方の検討などが課題である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業が、中学校部活動での指導者不足を補完することや、教員の部活動指導の負担軽減につながっており、教育の推進に貢献しているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6595
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	学校給食食品廃棄物リサイクル事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
0912					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	食品リサイクル法		
主な取組	3Rの推進				
目的・背景	【目的】学校給食施設から排出される食品廃棄物(残食、残渣)を食品循環資源として堆肥化することで、ゴミの減量を図る。 【背景】資源の有効利用及び廃棄物の排出抑制により、循環型社会の構築を図る。				
対象・内容	【対象】事業者 【内容】食品廃棄物リサイクル事業者(㈱ロイヤルアイゼン)に堆肥化のための委託料を支出				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	食品廃棄物リサイクル費用		16,923
予算 (千円)	事業費計	18,865	19,740	19,495					
	国費・県費	251	252	261					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	18,614	19,488	19,234					
決算 (千円)	事業費計	17,105	16,923			主な 取組 内容 【R7】	学校給食施設から排出される食品廃棄物を食品リサイクル工場へ搬入し、資源の有効利用及び廃棄物の排出抑制により、循環型社会の構築を図った。		
	国費・県費	218	222						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	16,887	16,701						
	(執行率)	91%	86%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	食品廃棄物排出量		目標	450	450	450	450	学校現場での食育や給食指導等により食品ロスを減少させることができた。	
			実績	444	440				
	単年で減	t	達成率	101%	102%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	リサイクル量(残食量)の減量目標を達成することができ、循環型社会構築の一助を担うことができたため。							
課題	児童生徒が無理なく、残食を減らすことができるような取組の検討					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	学校現場での食育や給食指導等により、児童生徒の残食を削減する取り組みを継続して行っていく。